

【1月米雇用統計】
雇用増は+11.3万人、弱含みが続く

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 今回も雇用増は低調だが、失業率は改善

2月7日、米国労働省（BLS）は1月の雇用統計を公表した。1月の非農業部門雇用者数は前月対比で11.3万人の増加¹（前月：同+7.5万人）となり、市場予想の+18.0万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）を下回った。一方、失業率は6.6%（前月：6.7%、市場予想：6.7%）となり市場予想よりも改善した（後掲図表1・4を参照）。

1月の天候要因による就業不能者数は、12月に続き高水準で推移したものの、このことが（増減を見る）雇用増にはそれほど影響を及ぼさないとと思われることから、素直に見れば弱い結果であった。ただし、これまで増加が緩慢だった製造業や建設業の雇用に大きな改善が見られたこと、2013年10・11月の雇用増にそれぞれ3万人以上の上方修正がされたこと、労働参加率が改善したことなどは好材料であった。

2. 結果の評価: 金融政策への影響は？

1月は雇用増が伸び悩む一方で、失業率は改善する結果となり、前月（12月）と同様の傾向が続いた。前回（1月）のFOMCでは、雇用について「まちまちだが、総じて見れば改善」として改善の認識を変えなかったが、評価はさらに難しくなったと言える。次回（3月18-19日）のFOMC前には2月の雇用統計も発表されるが、天候要因や緊急失業給付（EUC）の失効がかく乱要因になり、雇用の善し悪しが判断しにくくなる状況が続く可能性は大きい。雇用以外の経済指標では、寒波の悪影響が顕在化し、順調な景気回復に対する懸念も高まるため、注意が必要だろう。

当面は2月の雇用統計が注目されるが、これが不調な結果となった場合には、金融政策の舵取りは難しくなる。次回のFOMCは、イエレン氏が議長となって初めての開催であるが、すぐにテーパリングの中断・縮小の判断を迫られる可能性もある（3月は記者会見が設定されているため、中断・縮小に踏み切った際に、比較的市場と対話しやすい環境ではある）。さらに、失業率についてはFOMCが基準としている6.5%に一段と近づいている。労働参加率が低下すれば、2月にも失業率が6.5%まで低下する可能性もあり、次回のFOMCでは失業率基準についての言及も注目と言える。

¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

3. 事業所調査の詳細: 製造業・建設業の増加は好感

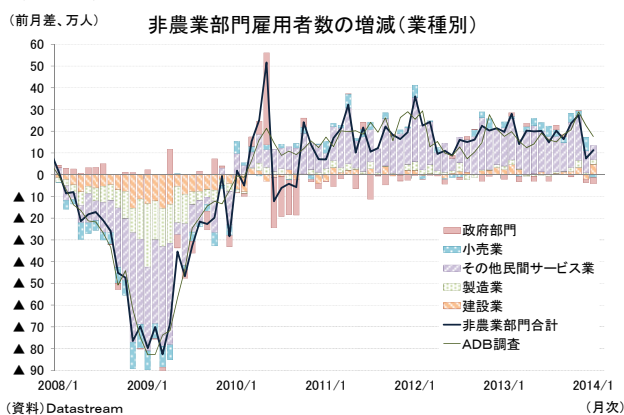
事業所調査のうち、1月の非農業部門雇用増の内訳を見ると(図表1)、生産部門は堅調だったものの、サービス部門が不調だったことが分かる。生産部門では、製造業が+2.1万人(前月:+0.8万人)、建設業が+4.8万人(前月:▲2.2万人)となり、いずれも昨年の平均増加数(それぞれ+1.3万人、+0.7万人)を上回る結果となった。一方、サービス業は+6.6万人(前月:10.2万人)と前月対比で減速している。特にサービス業の中では、小売業が▲1.29万人(前月:+6.27万人)と縮小に転じたことが目立った。また、政府部門も▲2.9万人(前月:▲1.4万人)と減少幅を拡大させており、こちらも雇用改善の足を引っ張った。

今回は、昨年の年次改定値も公表され、昨年の雇用増が月平均で1.1万人上方修正された(図表2)。特に10・11月の雇用増は、3万人以上の上方修正がされており、年後半の雇用回復が堅調だったことが裏付けられる結果となった。ただし、12月の修正幅は限定的だった。

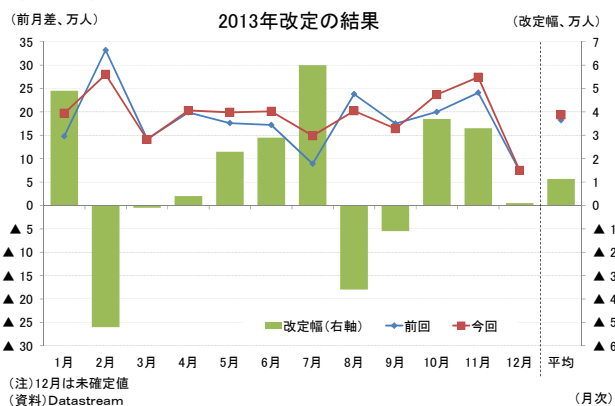
なお、労働省の公表に先立って5日に発表されたADP社発表の推計では、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+17.5万人(前月:同+22.7万人、市場予想:+18.5万人)となっており、こちらも市場予想を下回っていた。

1月の賃金・労働時間については、民間平均の週当たり労働時間が34.4時間(前回:34.4時間)と横ばい、時間当たり賃金が24.21ドル(前回:24.16ドル)とやや増えた。その結果、週当たり賃金は832.82ドル(前回:831.10ドル)と微増した。賃金は年率2%前後の伸び率で安定的に推移していると言える(図表3)。

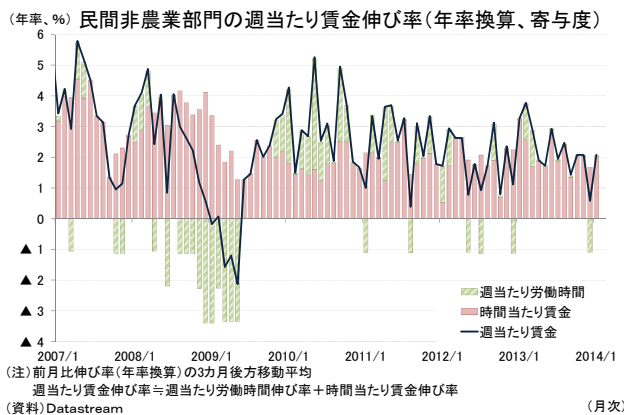
(図表1)



(図表2)



(図表3)

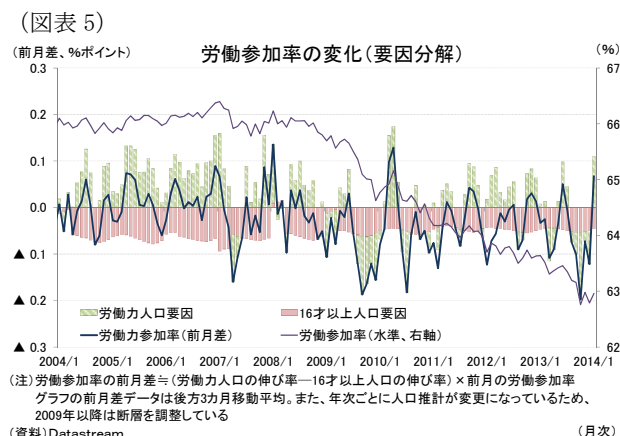
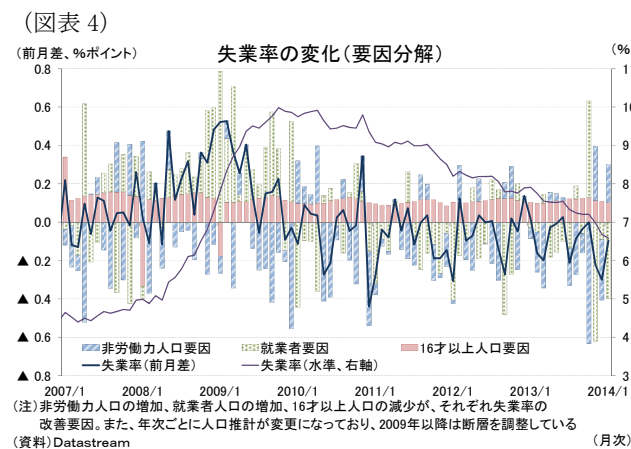


4. 家計調査の詳細:失業率は、労働参加率の上昇を伴う「良い」改善

家計調査の結果を見ると、1月の労働力人口は前月対比で49.9万人増加した²（前月：同▲34.7万人）。このうち、雇用者数は+61.6万人（前月：+14.3万人）、失業者数は▲11.7万人（前月：▲49.0万人）であった。一方、非労働力人口は▲33.1万人（前月：+52.5万人）と大幅に減少している。その結果、労働参加率は63.0%（前月：62.8%）とやや改善した。前月（12月）は労働市場からの退出が失業率低下の主要因だったが、1月は雇用増による失業率改善という要因が大きいと言える（図表4・5）。また、例年、冬は天候不順による就業不能者数が増える傾向にあり、今年1月も26.2万人と高い水準となっている³（図表6）。

労働市場からの退出に関しては、緊急失業給付（EUC）⁴が昨年12月に失効していたことから、長期失業者の労働市場からの退出が懸念されていた。実際、今回の統計からは27週以上の失業者人数が264.6万人（前月：387.8万人）となり、シェアを落としていることが分かる（図表7）。また、平均失業期間も35.4週（前月：37.1週）と短期化した。しかし、全体として見れば、労働参加率を低下させるほどには顕在化しなかった。

また、周辺労働力人口（259.2万人、うち求職をあきらめた者が83.7万人）⁵や、経済的理由によるパートタイマー（725.7万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁶については、12.7%（前月：13.1%）と通常の失業率（U-3）よりも改善幅が大きかった（図表8）。



² 2014年から人口推計を変更しているため、2013年とは断層が生じている。ここで記載している労働力人口、雇用者数、失業者数、非労働力人口はこの断層を調整した後のもの。

³ 1月以降、全米を寒波が襲ったが、雇用統計の調査週（12日を含む週。1月は12-18日）には重ならなかったため、この影響は限定的と見られている。

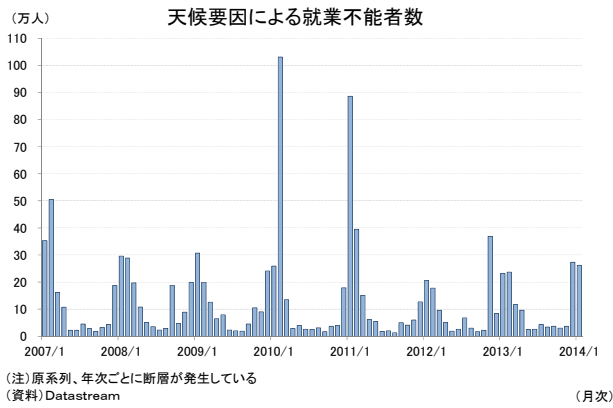
⁴ 通常の失業期間（26週間）とは別に、州ごとの失業水準に応じて追加的な給付を行う制度。

⁵ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。本文記載の周辺労働力人口は季節調整前の原数値。

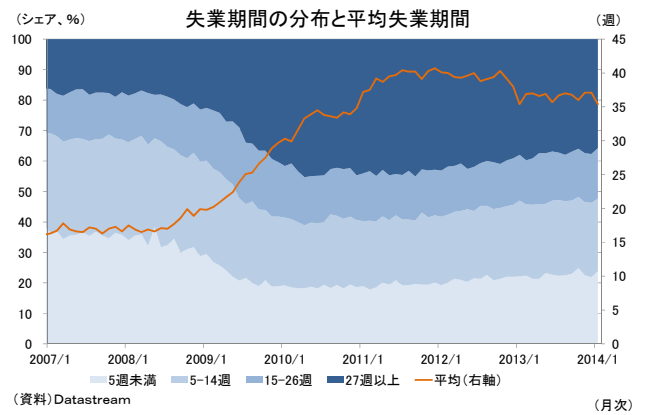
⁶ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(図表 6)



(図表 7)



(図表 8)

